

【査読論文】

プロ野球チームとプロサッカークラブの 本拠地の立地に関する日韓比較

松田 隆典*

摘要

日本と韓国のプロ野球チーム、プロサッカーチームの本拠地の立地過程を追いながら、その立地要因について検討する。まず、市場規模はどれほど有効な立地要因であるか、有効でないとしたらどのような要因が作用しているかということが分析視角である。大まかな結論としては、両国ともプロ野球は入場料収入を主財源とするため市場規模が重要な立地要因として認められた。プロサッカーはリーグ創立からしばらくは特定企業のスポンサーの広告収入（パトロネージュ）によってクラブの存立が左右されたが、やがて特定企業ではない地域内の多数の企業などのスポンサー収入によって成立する市民クラブが主流となった。

キーワード：プロ野球チーム、プロサッカークラブ、立地過程、立地要因、日本、韓国

I 研究の視角

本稿は日本と韓国のプロ野球チームとプロサッカークラブの立地展開を整理して、そこから立地要因を明らかにする。筆者は前稿（松田，2019）で米国のプロスポーツチーム本拠地（MLBとNFL）の立地展開を明らかにしたが、本稿もチームの立地のプロセスの探求を基本的な分析視角とする。現況の立地パターンの形成は過去のパターンの様々な反映であり、プロセスとして立地をみることによって構造的に立地要因の重層性を明らかにすることができる。

次に、前稿ではプロスポーツの種類によって立地要因が異なることを明らかにした。米国のMLBは多くのサービス業と同様に都市圏の市場規模に強く影響を受けるが、NFLは1960年代後半からの放映権に始まる収益分配制度によって市場規模の影響が小さくなっていることを明らかにした。本稿はプロサッカーという違ったプロスポーツ本拠地の特色について考察する。

最後に、同じプロスポーツでもリーグ（国）による違いはあるかという本稿に固有の分析視角である。プロ野球チームについてはすでに明らかにした米国のMLBに加えて、日本のNLBと韓国のKBOの事例について考察する。プロサッカーについては韓国のKリーグと日本のJリーグについて比較しながら分析したい。

なお、韓国のプロ野球チームやプロサッカークラブに関する朝鮮語（ハングル）の資料は、参考にできなかった。韓国の都市名は初出の時のみ通称されているカタカナ表記を併用するが、基

*滋賀大学名誉教授 E-mail: ixakk@mx5.canvas.ne.jp (2023年12月25日受付, 2024年2月5日受理)

本的には漢字表記とする。韓国の企業名や企業グループ（財閥）名はよく知られている場合は初出時のみカタカナを併用するが、基本的には漢字表記とする。

II プロ野球チーム本拠地の立地

1. 日本プロ野球チーム本拠地の立地展開

日本のプロ野球リーグは1936年の日本職業野球連盟の設立に始まる。1939年に日本野球連盟に改称し、1944年に活動を中止した。太平洋戦争が終わった1945年11月に早くも連盟の活動を再開した。1949年にセントラル・リーグとパシフィック・リーグに分裂し、両リーグを統括する日本野球機構（NPB）が発足した。日本野球連盟から日本野球機構に加盟したチームの沿革について、それぞれ西日本を第1-1表に、東日本を第1-2表に分けて示した。

日本のプロ野球は戦後復興とともに、戦前からの読売新聞・東急鉄道・中日新聞・阪神電鉄・阪急電鉄・南海電鉄の6チームに田村駒の太陽ロビンスと田村駒から独立した金星スターズの2チームを加えて再開された（中野，2004）¹⁾。

毎日新聞・近畿日本鉄道・広島・大洋漁業・西日本鉄道・西日本新聞などのプロ野球球団の参入によって1949年11月に日本野球連盟は太平洋野球連盟（パ・リーグ）7球団とセントラル野球連盟（セ・リーグ）7球団（翌1950年に国鉄スワローズが参入して8球団）に分裂した。2リーグ制は読売新聞の正力松太郎が提案したプランだったが、正力は漸進的に球団が増えていく構想だった。合併などによって1953年にセ・リーグは6球団、1958年にパ・リーグも6球団に固定され、現在に至っている。本稿はリーグ別の立地に拘らず、西日本と東日本のような地域分布を問題にする。

東京大都市圏のチームの多くは1950年代まで後樂園球場を本拠地としていた。1953年に東急（一時大映が経営参加して急映）フライヤーズは駒沢野球場に移転するが、翌年東映の経営に移って東映フライヤーズと改称した。駒沢野球場は東京オリンピックの会場になったため、明治神宮野球場に2年間移転して、後樂園球場に再び帰ってきた。1973年に経営権が日拓ホームから翌年の日本ハムに移るが、愛称をファイターズと変更した。読売ジャイアンツとともに1988年に東京ドームを本拠地とした。2004年に札幌ドームに本拠地を移転して北海道日本ハムと改称された。

国鉄スワローズはフジサンケイグループに経営が移る1965年に明治神宮野球場に本拠地を移すまで後樂園球場を使用していた。チーム名も翌年にサンケイアトムズに改称された。1970年に経営権がヤクルト本社に移り、1974年に再びスワローズを名乗った。

毎日オリオンズは1962年に東京スタジアムを建設して移転するまで後樂園球場を本拠地としていた。1958年にオリオンズは大映ユニオンズと合併して毎日大映（通称大毎）オリオンズとなったが、1964年に東京オリオンズと改称した。1969年ロッテの経営参加によりロッテオリオンズとなり、1973年に仙台宮城球場に本拠地を移転するが、試合は川崎球場などで多く開催さ

第 1-1 表 日本プロ野球球団の消長（在阪球団と西日本）

球団名	年次	都市	本拠地／カック内は開場	親会社
大阪タイガース 阪神軍 大阪タイガース 阪神タイガース	1935 1940 1946 1961	西宮	甲子園球場（1924-）	阪神電気鉄道
阪急軍 阪急ブレーブス オリックスブレーブス オリックスブルーウェーブ オリックスバファローズ	1936 1937 1947 1989 1991 2005 2007	宝塚 西宮 神戸 大阪	宝塚球場（1922-37） 西宮球場（1937-2002） 神戸総合公園野球場（1988-） 京セラドーム大阪	阪急電鉄 オリックス 大阪近鉄バファローズと合併
近鉄パールス 近鉄バファロー 近鉄バファローズ 大阪近鉄バファローズ	1949 1950 1958 1962 1984 1997 1999 2004	藤井寺 大阪 藤井寺 大阪	藤井寺球場（1928-2005） 大阪球場（1995-2008） 日本生命球場（1950-97） 藤井寺球場 大阪ドーム（1997-）	近畿日本鉄道 オリックスブルーウェーブと合併
南海軍 近畿日本軍 グレートリング 南海ホークス ダイエーホークス 福岡ソフトバンクホークス	1938 1939 1944 1946 1947 1950 1989 1993 2005	堺 西宮 大阪 福岡	堺大浜球場（1934-） 中百舌鳥球場（1939-2001） 甲子園球場 大阪球場 平和台球場（1949-97） 福岡ドーム（1993-）	南海鉄道 近畿日本鉄道 南海電気鉄道 ダイエー ソフトバンク
太陽ロビンス 松竹ロビンス 大洋松竹ロビンス	1947 1950 1953 1954	西宮 京都 大阪	西宮球場 衣笠球場（1948-） 大阪球場	田村駒 松竹が経営参加 大洋ホエールズと対等合併 松竹が経営撤退・消滅
名古屋軍 産業 中部日本 中部日本ドラゴンズ 名古屋ドラゴンズ 中日ドラゴンズ	1936 1944 1946 1947 1951 1954 1997	名古屋	鳴海球場（1928-58） ナゴヤ球場（1948-） ナゴヤドーム（1997-）	新愛知新聞 中日新聞 名古屋鉄道が経営参加 名古屋鉄道が経営撤退
広島カープ 広島東洋カープ	1949 1957 1968 2009	広島	広島総合球場（1941-） 広島市民球場（1947-2010） MAZDA スタジアム広島（2009-）	東洋工業
西日本バイレツ	1949	福岡	平和台球場（1949-97）	西日本新聞 西日本クリッパーズと合併
西日本クリッパーズ 西鉄ライオンズ 太平洋クラブライオンズ クラウンライターライオンズ 西武ライオンズ 埼玉西武ライオンズ	1949 1951 1973 1977 1979 1999 2008	福岡 所沢	平和台球場 西武ライオンズ球場（1979-99） 西武ドーム（1999-）	西日本鉄道 西日本バイレツと合併 太平洋クラブと提携 クラウンライターとの提携 国土計画

第 1-2 表 日本プロ野球球団の消長 (在京球団と東日本)

球団名	年次	都市	本拠地	親会社
大日本野球倶楽部 東京巨人軍 読売ジャイアンツ	1935 1936 1947 1988	東京	後楽園球場 (1937-87) 東京ドーム (1988-)	読売新聞
東京セネターズ 翼軍 大洋軍 西鉄軍	1936 1940 1941 1943		上井草球場 (1936-59)	有馬頼寧 名古屋金鯱軍と合併 西日本鉄道に譲渡
大東京軍 ライオン軍 朝日軍 大洋ホエールズ 大洋松竹ロビンス 大洋ホエールズ 横浜大洋ホエールズ 横浜ベイスターズ 横浜 DeNA ベイスターズ	1936 1937 1941 1950 1953 1955 1978 1993 2002 2012	東京 下関 大阪 川崎 横浜	洲崎球場 (1936-38) 下関市営球場 (1949-85) 大阪球場 川崎球場 (1951-2000) 横浜スタジアム (1978-)	国民新聞・田村駒商店 小林商店が経営参加 小林商店が経営撤退 大洋漁業 松竹ロビンスと合併 松竹が経営撤退 東京放送 ディーエヌエー
セネターズ 東急フライヤーズ 急映フライヤーズ 東急フライヤーズ 東映フライヤーズ 日拓ホームフライヤーズ 日本ハムファイターズ 北海道日本ハムファイターズ	1946 1947 1948 1949 1953 1954 1962 1964 1973 1974 1988 2004	東京 札幌	後楽園球場 駒沢野球場 (1953-61) 明治神宮野球場 (1926-) 後楽園球場 東京ドーム 札幌ドーム (2001-)	東京急行鉄道 大映野球が経営参加 大映野球が経営撤退 東映 日拓ホーム 日本ハム
金星スターズ 大映スターズ 大映ユニオンズ	1946 1948 1957 1958	東京	後楽園球場	大映 高橋ユニオンズと合併 毎日オリオンズと合併・消滅
高橋ユニオンズ	1954 1956	川崎	川崎球場	大映スターズと合併・消滅
毎日オリオンズ 毎日大映オリオンズ 東京オリオンズ ロッテオリオンズ 千葉ロッテマリーンズ	1949 1958 1962 1964 1969 1973 1978 1992	東京 仙台 川崎 千葉	後楽園球場 東京スタジアム (1962-72) 宮城球場 (1950-) 川崎球場 千葉マリンスタージアム (1990-)	毎日新聞 大映ユニオンズと合併 ロッテが経営参加
国鉄スワローズ サンケイスワローズ サンケイアトムズ ヤクルトアトムズ ヤクルトスワローズ 東京ヤクルトスワローズ	1950 1965 1966 1970 1974 2006	東京	後楽園球場 明治神宮野球場	鉄道弘済会・日本通運など フジサンケイグループ ヤクルト本社
東北楽天ゴールデンイーグルス	2004	仙台	宮城球場	楽天

れ、1974年の優勝パレードも仙台では行われなかった。1978年には川崎球場に名実ともに移転した。

関西の4球団の親会社は電鉄会社で、鉄道ターミナルなどに本拠地の野球場を置いた。阪急ブレイブスの本拠地の西宮球場（1937年完成）は阪急神戸線に今津線が合流する西宮北口に建設された。1947年から南海ホークスと改称してからは甲子園球場を（1924年竣工）使用していたが、1950年9月に南海電鉄のターミナル難波駅に接した旧専売局の工場跡地に大阪球場が建設され、以後本拠地とした。タイガースは当初「大阪」タイガースであるが、本拠地の甲子園球場は兵庫県にあり、1952年のプロ野球協約のフランチャイズ制度で保護地域を兵庫県と定められたこともあり、1961年から阪神タイガースとした。

近畿日本鉄道を親会社とする近鉄パウルスだけが2リーグ制以降の参入である。南大阪線藤井寺駅前の藤井寺球場（1928年完成）を本拠地としたが、大阪環状線および地下鉄中央線の森ノ宮駅の至近に日本生命球場が1950年6月に完成し、実質的な本拠地となった。藤井寺球場は郊外住宅地にあつてナイター照明設備がなかった²⁾ためナイターは日本生命球場を借用した。なお、近鉄球団は1959年からバファロー、1962年からバファローズと改称している。1984年から藤井寺球場にナイター照明設備が完成し、主催試合のほとんどを開催するようになった。

名古屋大都市圏は中部日本新聞社が戦前からのプロ野球の活動を受けて、1946年に中部日本新聞社が中部日本として球団経営に復帰した。戦前からの鳴海球場も数試合が使用されたが、多くは後楽園球場などで試合がおこなわれている。翌年にはドラゴンズを名乗り、1948年オフに中日スタジアム（ナゴヤ球場）が完成した。後楽園球場と甲子園・西宮球場を転々としていたドラゴンズはここを本拠地とした。1951年8月試合中に出火し、木造の中日スタジアムは全焼した。翌1952年4月に鉄筋コンクリートの新球場を再建した。1951年から名古屋鉄道（名鉄）が経営参加して名古屋ドラゴンズと改称したが、1954年に名鉄が経営から撤退して中日ドラゴンズに戻った。

プロ野球が国民的娯楽になっていく過程で、市場規模の大きな都市に本拠地を移転した。1953年に大洋ホエールズは松竹ロビンスと合併（大洋松竹ロビンス）するまで下関市営球場を本拠地としていたが、合併後は1950年に建てられた大阪球場に本拠地を移した。その松竹ロビンスも1950年から3年間は京都の衣笠球場を本拠地とした。松竹が経営から撤退して大洋ホエールズになってからは1955年からは川崎球場に移転している。

広島カープが広島総合球場（県営球場、1941年完成）を本拠地としてプロ野球に参入した。戦後復興という名目で球団設立に公的資金が投入された例は他にない。他チームのように特定の親会社はなく、地元財界などをあげて球団を創設した。1957年に中国地方最初のナイター照明設備を備えた広島市民球場が完成すると、本拠地を移した。1967年シーズンオフに東洋工業（現マツダ）が球団の筆頭株主となり、広島東洋カープと改称した。

福岡にはパ・リーグの西日本鉄道のクリッパーズとセ・リーグの西日本新聞パイレーツの2チームが創設された。ところが、この2チームは1950年のシーズンはほとんど地元平和台球場

で試合をしていない。とくに1950年シーズンのみ活動したパイレーツは福岡県内で平和台球場4試合、八幡桃園球場2試合、飯塚市営球場1試合だけだった(塩田, 2020)。西鉄クリッパーズも福岡県内で27試合だけだった。下関の大洋ホエールズも下関市営球場ではわずか9試合だけだった(立石, 2000: 132-148)。東京-博多間が一昼夜を移動に要する時代に福岡や下関は遠すぎた。読売新聞の「(広島と大洋の合併, 西日本の解散で)セ・リーグ6チーム」の論調に反発し、西鉄の吸収合併に調印した。

西鉄ライオンズは1956-58年の読売ジャイアンツとの日本シリーズで破るなど福岡での人気を確かなものにしてきたが、しだいに西鉄本社の経営が悪化して、1970年の黒い霧事件で深刻な球団経営に陥った。1972年シーズンオフにロッテオリオンズのオーナーだった中村長芳は辞任して西鉄球団を買収し、福岡野球(株)と改称した。福岡野球はスポンサー(現在の命名権)としてゴルフ場経営の太平洋クラブと資本提携した。さらに1976年にクラウンライターと資本提携した。1978年シーズンオフに福岡野球は西武鉄道グループの国土計画に球団を売却して、翌1979年から埼玉県所沢を本拠地とする西武ライオンズとなった。首都圏のチームは全体の半数を占めるに至った。

関西でも南海ホークスと阪急ブレーブスという半世紀もの歴史を持つ球団が1988年シーズンオフに売却された。南海電鉄はスーパーマーケットチェーンのダイエーに球団を売却し、福岡ダイエーホークスとなった。本拠地は西鉄ライオンズが本拠地としていた平和台球場を本拠地とした。チーム名に地域名を冠したのは10年間プロ野球チームがなかったことで地元の支持が得られないことを懸念したといわれる。実際移転当初は西武戦ではライオンズの方に人気があったといわれる。1988年阪急電鉄がオリエンTRIES(オリックス)に球団を売却し、オリックスブレーブスとなった。西宮球場をそのまま本拠地としたが、1988年に完成したグリーンスタジアム神戸を準本拠地とした。1991年には本拠地をグリーンスタジアム神戸とし、ブルーウェーブを名乗った。

企業のパトロンージュによって始まった戦後のプロ野球は、チーム名に企業名があり、1947年に日本野球連盟がニックネームを導入した。1936年に大日本野球倶楽部から改称した東京巨人軍も、1947年に読売新聞社の経営になってから読売ジャイアンツに改称した。戦前からの呼称であった大阪タイガースもフランチャイズ制度が定着すると1961年に阪神タイガースとなった。市民球団として出発した広島カープは例外である。

大洋ホエールズは横浜への移転を計画して国土計画の出資を受け入れ、1978年に横浜スタジアムが建設されると、横浜大洋ホエールズと地域名を冠するチームが登場した。1993年に大洋漁業がマルハに変更され、チーム名を横浜ベイスターズに改称した。さらに2002年に筆頭株主(親会社)がマルハからTBS(東京放送)に変更された。2011年のシーズンオフにTBSホールディングスからインターネットサービスのDeNAへ株式が売却され、横浜DeNAベイスターズとなった。

ロッテオリオンズは1991年シーズンオフに本拠地を川崎から千葉マリンスターズに移転す

ることを決め、チーム名も公募で千葉ロッテマリーンズと改称した。東京大都市圏の新たな中核となる幕張新都心にある。読売ジャイアンツとともに東京ドームを本拠地としていた日本ハムファイターズが2004年に札幌ドームに本拠地を移転して北海道日本ハムファイターズと地域名を冠した。Jリーグのコンサドーレ札幌とドームを共用した。2023年に札幌郊外の北広島市のエスコンフィールド HOKKAIDO に移転した。

2004年にプロ野球再編問題でオリックスブルーウェーブが近鉄バファローズを吸収合併し、オリックスバファローズとなった。神戸グリーンスタジアム（2005年に命名権変更でスカイマークスタジアムと改称）と近鉄バファローズ（1999年から大阪近鉄バファローズ）が開場の1997年から本拠地としていた大阪ドームのダブルフランチャイズとした。しかし2006年に大阪ドームが会社更生法適用を受けて、スカイマークスタジアムを本拠地としたが、大阪ドームの経営がオリックスに引き継がれて、大阪ドーム（命名権により京セラドーム）を本拠地とした。

オリックスによる近鉄球団の吸収合併によって関西は2球団となったが、楽天が仙台へのプロ野球への新規参入が承認された。チーム名を東北楽天ゴールデンイーグルスとした。楽天は1974～77年にロッテが形式上の本拠地としていた、老朽化した宮城球場を改修して本拠地とした。球団の新規参入は1954年の高橋ユニオンズ以来であり、オリックスバファローズと選手の分配ドラフトが実施された。プロ野球再編以後、2006年にヤクルトスワローズもあえて「東京」を球団名に冠した。1964～68年の東京オリオンズ以来である。西武ライオンズも地域密着型を強調するために、2007年に埼玉県営大宮公園野球場を改築して一軍の試合を開催し、2008年にチーム名にフランチャイズの「埼玉」を冠した。

2. 韓国プロ野球チーム本拠地の立地展開

1982年に設立された韓国野球委員会（Korian Baseball Organization）のKBOリーグは、1982年加盟の6チームで発足した。発足から現在までのプロ野球チームを解散したチームも含めて第2表に示した。KBOはすでに特別市・直轄市（1991年から広域市）になっていたソウル・釜山（プサン）・大邱（テグ）・仁川（インチョン）と1980年代後半に直轄市になる道庁所在地の光州（クァンジュ）・大田（テジョン）に分散配置しようとしていた。

韓国文化放送（MBC）を親会社としたMBCブルードラゴンズはソウル蚕室野球場を本拠地とした。1989年シーズンオフにMBCが電気機器などのラッキー金星（グムソン）グループに球団を売却して親会社の頭文字をとってLGツインズと改称した。球団配置のバランスを図ったKBOは斗山グループのビール会社を親会社としたOBベアーズの本拠地を当時忠清南道の大田としたが、大田に新チームのピングレ・イーグルスが加盟したため、1985年にソウル特別市に移転した。1年だけ東大門野球場を本拠地として、翌年からMBCブルードラゴンと蚕室野球場を共用した。1999年にOBビールが斗山グループから分離されて、斗山ベアーズとなった。1994年大田のイーグルスも傘下の食品会社が韓国火薬グループから分離され、グループ名がハンファ（韓火）と略称されたことから、ハンファ・イーグルスとなった。

第2表 韓国のプロ野球リーグ (KBO) のチーム本拠地

チーム (太字は現在)	運営母体	加盟年	動向	収容人数	都市 (日本語表記)	한글	人口
OB ベアーズ	OB ビール	1982			大田 (テジョン)	대전	
斗山ベアーズ	斗山グループ	1985	移転	22,553	首尔 (ソウル)	서울	974
MBC ブルードラゴンズ	MBC 放送	1982					
LG ツインズ	LG グループ	1989	買収	22,553			
ウリ・ヒーローズ	センテニアル投資	2008	新規				
ネクセン・ヒーローズ	ネクセンタイヤ	2010	契約				
キウム・ヒーローズ	キウム証券	2019	契約	16,183			
三美スーパースターズ	三美グループ	1982			仁川 (インチョン)	인천	
青宝ピントゥス	青宝グループ	1985	買収				
太平洋ドルフィンズ	太平洋グループ	1987	買収				
現代ユニコーンズ	現代グループ	1996	買収				
		1999	移転		水原 (スウォン)	수원	119
		(2008)	解散				
KT ウイズ	韓国テレコム	2013	新規	22,800			
SK ワイバーンズ	SK グループ	1999	新規		仁川 (インチョン)	인천	295
SSG ランダーズ	新世界グループ	2021	買収	27,800			
ピングレ・イーグルス	ピングレ	1985	新規		大田 (テジョン)	대전	147
ハンファ・イーグルズ	ハンファグループ	1994		13,000			
サンバンウル・レイダース	サンバンウルグループ	1990	新規		全州 (チョンジュ)	전주	66
		(2000)	解散				
ヘテ・タイガース	ヘテ製菓	1982			光州 (クアンジュ)	광주	146
起亜タイガース	KIA 自動車	2001	買収	27,000			
サムスン・ライオンズ	三星グループ	1982		29,178	大邱 (テグ)	대구	243
ロッテ・ジャイアンツ	ロッテ持株	1982		26,800	釜山 (プサン)	부산	341
NC・ダイノス	NC ソフト	2011	新規	22,011	昌原 (チャンウォン)	창원	104

注1) チーム情報は韓国野球委員会公式サイトなど

注2) 10大財閥は三星・現代・LG・SK・ロッテ・ハンジン (韓進)・トゥサン (斗山)・コーロン・ハンファ (韓火)・錦湖アジアナ

注3) レギュラーシーズンの試合数は144, スタジアムの収容人数は現在

注4) 人口は2020年11月 (万人)

海運業などの三美グループを親会社とした三美スーパースターズは仁川を本拠地とした。1985年後期シーズンから食品販売業などの青宝グループに球団を売却して青宝ピントゥスとなったが、1987年シーズンオフに青宝グループが倒産して、化粧品メーカーの太平洋グループが買収して太平洋ドルフィンズとなった。さらに太平洋グループが現代 (ヒョンデ) グループに球団を売却して、1996年から現代ユニコーンズとなった。

首都圏やそれに近い大田では複雑に見える運営企業の交代と本拠地の移転があったが、南部の光州・大邱・釜山の大都市圏では比較的安定した企業グループと本拠地との関係がみられた。

KBO リーグ創設の1982年にヘテ製菓傘下のヘテ・タイガースが光州 (1986年に直轄市になるまで全羅南道の道庁所在地) で創設された。20世紀末のアジア通貨危機を機に経営が破綻し

て、2001年に球団は起亜自動車に売却されて起亜タイガースとなった。起亜（KIA）自動車も同じく1998年に経営破綻して現代グループの傘下に入っていた。

1982年に三星（サムスン）グループによって、大邱（1981年に直轄市になるまで慶尚北道の道庁所在地）に三星ライオンズが創設された。大邱は1938年の三星商会の創業地でもあった。2016年にKBOリーグの本拠地球場として収容人数が当時最少だった大邱市民運動場の野球場から最多の収容人数の大邱三星ライオンズパークに移転した。

在日韓国人企業のロッテ製菓が韓国に進出してホテル業で成功したロッテグループが、1982年にプサンにロッテ・ジャイアンツを創設した。辛格浩（シン・キョクホ、重光武雄）の出身地が慶尚南道の蔚山（ウルサン）だったが、ここを準本拠地としている。ロッテは日本で1969年から東京オリオンズの経営に参加し、1971年に経営権を得ていた。1971年にはロッテは韓国社会人野球の本拠地であった釜山港に近い九徳（クドク）野球場から同じ市内北部のより広い社稷（サジク）野球場に1986年に本拠地を移している。

1990年に下着メーカーなどのサンバンウル・グループにより全羅北道の全州（チョンジュ）にレイダースが創設されて、KBOリーグは8球団制となる。しかし、サンバンウル・グループはアジア通貨危機によって経営危機に陥り、2000年にレイダースは解散した。現代ユニコーンズは1999年にソウル郊外の水原（スウォン）に移転したため、仁川には繊維・石油化学のSKグループにより新規にワイバーンズが創設された。1999年に2リーグ制に移行したが、レイダースの解散により2001年シーズンから1リーグ制に戻った。ワイバーンズはレイダース解散時の選手を引き受けた。

2005年頃から韓国経済はV字回復をみていたが、現代グループの分割相続により球団が経営不振となった。2007年中は球団売却に失敗し、KBOは2008年に球団解散を議決した。外資系投資会社のセンテナリアルインベストメントが球団を創設し、ウリ・タバコが命名権を得て、ウリ・ヒーローズとなったが、半年後にウリ・タバコが権利を放棄したため、ヒーローズの名称で活動した。センテナリアルインベストメントは球団創設の際にソウルの木洞野球場の本拠地使用を主張したため、主催試合の多くはこの球場で開催された。ソウル特別市に本拠地を置く3つ目の球団となった。2010年シーズンからネクセントイヤとスポンサー契約を結んで、ネクセン・ヒーローズとなった。2019年にキウム証券がスポンサー契約を結んで、現在のキウム・ヒーローズとなった。なお、ソウル南西部に韓国最初のドーム球場である高尺スカイドームが2016年に完成し、ヒーローズは本拠地を移転した。

ソウル特別市に3球団と5つの直轄市に各1球団以外では全州と水原で球団が解散したあと、2011年にオンラインゲームの運営会社のNCソフトが新規創設したNCダイノスが慶尚南道の昌原（チャンウォン）の馬山（マサン）地区に本拠地を置いた。2010年に昌原市は旧馬山（マサン）市と旧鎮海（チネ）市を合併して人口110万人の大都市になっていた。2012年は二軍のフューチャーリーグへの参加だったが、2013年から一軍のリーグへの参入を果たした。馬山総合運動場野球場を使用したあと、東隣に建設された昌原NCパーク馬山球場に命名権を得て使

用した。NC ダイノスが新設される 2010 年までは馬山でもロッテ・ジャイアンツの試合が年間数試合開催されていた。

2013 年に大手通信会社韓国テレコム (KT) の KBO リーグの加盟が承認され、愛称を募集して KT ウィズと名づけられた。2014 年は二軍のフューチャーリーグへの参加だったが、2015 年から一軍のリーグに参入した。本拠地を水原に置いた。2021 年に SK グループは大手百貨店の新世界グループに球団を売却し、チーム名を SSG ランダースと改称した。SSG は新世界 (Shin-Se-Gae) の略称、ランダースは国際都市仁川にふさわしく「上陸」を意味する。

3. プロ野球チームの地域市場分析

プロ野球球団 (運営会社) の収入は主として入場料、テレビなどの放映権料、スポンサー収入、グッズ販売などのマーチャンダイジング収入の 4 つからなっている。入場料はプロ野球の興行にとって最大の収入である³⁾。テレビ放映権料などなかった時代には、入場料収入とスポンサー収入だった。スポンサーはオーナー企業のほか、今や数え切れないほどの企業が協賛している。スポンサー収入はスポンサーの企業の商品と企業イメージなどの宣伝効果を狙っているが、グッズ販売などマーチャンダイジング収入はチームそのものの宣伝でもある。

コロナ禍前の 2019 年でセ・リーグの 1 試合あたり平均入場者数は 34,000 人余り、パ・リーグが 27,000 人余りで 140 試合余り (70 試合余り) であるから、どのプロスポーツより観客動員数は多いため、入場料収入の比重が高いことになる。収入項目のうちプロ野球は試合をテレビ放映するようになった 1950 年代末くらいから、ポストシーズンの試合を除いて各球団がテレビ放映の契約を各地域のテレビ局と結んでいたため、テレビ放映権料も地域市場の規模に左右された。

NPB の HP にはプロ野球のリーグ別の入場者数のデータが残っている。1950 年にはセ・リーグもパ・リーグも 1 試合あたり 4,000 人余りであった。当時の日本の総人口を勘案してもプロ野球の人気は現在のように十分ではなかった。1 試合あたりの平均入場者数が 1 万人を超えたのはセ・リーグで 1954 年、パ・リーグで 1973 年 (常時超えるのは 1977 年)、2 万人を超えたのはセ・リーグで 1975 年、パ・リーグで 1988 年であった。

もともと、読売ジャイアンツのホーム (後楽園球場) の年間入場者数が 200 万人を超えた 1963 年に、当時同じ後楽園球場を使用していたセ・リーグの国鉄スワローズでも 96 万人、当時神宮球場を使用していた東映フライヤーズが 116 万人余りに留まった。ホームを川崎球場に移転していたセ・リーグの大洋ホエールズは 57 万人余り、荒川区の東京スタジアムにホームを移して 2 年目のパ・リーグの毎日大映 (大毎) オリオンズは 48 万人余りだった。

京阪神大都市圏でも、プロ野球の人気を牽引したのは、同じセ・リーグで読売ジャイアンツと対戦試合のある阪神タイガースであった。1950 年代まではパ・リーグの南海ホークス・阪急ブレーブス・近鉄バッファローズの 3 球団と入場者数であまり違わなかったが、1960 年代から徐々に突出した人気を博するようになり、1970 年代には年間入場者数は他の 3 球団の 2 倍くらいに拡大した。

このことは東京大都市圏と京阪神大都市圏との人口格差が広がっていったにもかかわらず、ともにプロ野球球団が4球団であったことが前提であるが、1960年代からタイガース対ジャイアンツ戦がテレビ中継によって注目されたことに起因すると言われている（井上，2008）。そのためテレビ観戦をする野球ファンのうち京阪神大都市圏で阪神タイガースファンがやや特化して増加したというのである。阪神タイガースは1964年にリーグ優勝し、1985年に日本シリーズに優勝したにすぎず、1960年代から1970年代にかけて南海ホークスと阪急ブレーブスは何度も優勝しているにもかかわらず、タイガースファンだけが増加した（永井・橋爪，2010）。21世紀初頭の球界再編で京阪神大都市圏が2球団になると、2005～2011年には阪神タイガースの年間入場者数は読売ジャイアンツを抜いてしまう人気を博した。

MLBのチームの立地を論じた拙稿（松田，2019）では中心地研究の概念である成立閾人口は都市圏人口を基準にすると2010年に200万人余り（ミルウォーキー）、1970年に140万人弱（カンザスシティとサンディエゴ）であった。奇しくもNLBのチームの成立閾人口は2010年に約200万人、1970年に140万人弱（ともに広島カープ）とMLBの数値とほぼ同じである。1970年代には日本のプロ野球も人気プロスポーツとして確立されていたことは明らかである。日本の大都市圏人口の変化を示した第3表から都市圏人口とプロ野球チームの立地の関係について考察してみたい。

プロ野球の戦後復興期の1950～52年に大洋ホエールズが下関に立地していた。1950年当時都市圏人口の統計はないが、おそらく30万人に満たなかったと思われる。前述のように大洋ホエールズが下関市営球場での試合が極端に少なかったとされるので、前述のNPBのデータで1952年の23万人余りの年間入場者数はホーム試合ではなかったと思われ、成立閾人口を満たしていなかったかもしれない。大洋ホエールズも1953年には松竹ロビンスと合併して本拠地を大阪球場に移転し、さらに松竹が経営から撤退すると川崎球場に移転している。

1950年の2リーグ制で14チームがあったが、三大都市圏以外では福岡（西鉄ライオンズ）と広島と下関だけである。福岡の都市圏人口も不明であるが、小倉球場をダブルフランチャイズにしていた西鉄ライオンズの成立閾人口は充分であった可能性が高い。なお、京阪大都市圏から京都大都市圏を分離したとしても、松竹ロビンス（1950～52年）の成立閾は十分であったと推定される。広島大都市圏は1970年には140万人弱になっているが、1950年にチームの成立閾人口を論じることは困難である。広島カープは1968年に東洋工業（マツダ）が球団の筆頭株主になるまでは、他の球団と違って地元財界や市民による市民球団的な性格を帯びた。おそらくプロ野球ファンの密度は他の都市圏に比べて高かったと推測されるからである。

一方、韓国のプロ野球については日本のような入場者数のデータは得られなかったので、第2表を参考にしながら、都市人口から推論するしかない。韓国の大都市は市区の周辺の郡を含む広域行政を実施しており、100万人以上の広域市は大都市圏に近いと思われる。例外はソウル大都市圏（首都圏）であるが、ソウル特別市と仁川広域市および京畿道の首都圏である。京畿道の水原・高陽・龍仁は人口100万を超えているが、広域市になっていない。

第3表 日本の大都市圏とNPB球団の立地

都市	市域人口 (千人)			順位	都市雇用圏	都市圏人口 (千人)		順位	総務省都市圏	都市圏人口 (千人)					順位	NPB 球団 ★セントラルリーグ	創設	移転			
	1930	1940	1950			1960	1970			1980	1990	2000	2010								
東京	4,987	6,779	5,385	8,310	1	東京	26,624	34,499	1	関東	16,845	23,457	28,645	32,647	34,607	36,923	1	読売ジャイアンツ★	1935	—	
川崎	104	301	319	6339	9					(東京)								東京ヤクルトスワローズ★	1950	—	
横浜	620	968	951	1,3764	4					(横浜)								横浜ベイスターズ★	1950	1978	
										(千葉)								千葉ロッテマリーンズ	1949	1992	
										(所沢)								埼玉西武ライオンズ	1949	1979	
大阪	2,454	3,252	1,956	3,012	2	大阪	11,170	12,239	2	近畿	10,726	15,390	17,064	18,431	18,644	19,342	2	オリックススバファローズ	1936	2005	
堺	120	182	214	340	16					(大阪)											
神戸	788	967	765	1,114	6	神戸	2,048	2,431	6	(西宮)								阪神タイガース★	1935	—	
京都	765	1,090	1,102	1,285	5	京都	2,361	2,679	4												
名古屋	907	1,328	1,031	1,591	3	名古屋	4,539	5,490	3	中京	4,368	6,634	7,800	8,427	8,739	9,107	3	中日ドラゴンズ★	1946	—	
福岡	228	307	393	647	8	福岡	1,773	2,496	5	北九州・福岡	2,725	4,089	4,730	5,285	5,416	5,515	4	福岡ソフトバンクホークス	1938	1989	
※	563	819	737	987	7	北九州	1,525	1,370	12												
浜松	227	278	289	366	17	浜松	826	1,370	13	静岡・浜松	—	—	(浜松)	1,154	1,227	2,741	5				
静岡	136	212	239	329	19	静岡	966	1,002	17												
札幌	169	206	314	524	10	札幌	1,752	2,342	7	札幌	—	1,492	2,009	2,328	2,510	2,585	6	北海道日本ハムファイターズ	1946	2004	
仙台	190	224	342	425	12	仙台	1,249	1,575	8	仙台	—	1,278	1,740	2,030	2,186	2,170	7	東北楽天イーグルス	2005	—	
広島	270	344	286	431	11	広島	1,327	1,412	11	広島	—	1,397	1,827	1,989	2,044	2,100	8	広島東洋カープ★	1949	—	
岡山	139	164	163	261	30	岡山	750	1,532	9	岡山	—	—	1,502	1,566	1,613	1,648	9				
熊本	164	194	268	374	14	熊本	837	1,102	15	熊本	—	—	1,163	1,399	1,462	1,476	10				
新潟	125	151	221	315	21	新潟	727	1,071	16	新潟	—	—	—	—	1,350	1,422	11				

資料：各年の国勢調査、日本プロ野球機構 HP (NPB.jp)

注1) 創設時から現在までの球団名変更・本拠地移動は省略した。

注2) 東京の人口は1930年と1940年が東京市、1950年と1960年が特別区の合計

注3) ※印は北九州市に合併前の5市の合計

野球委員会が設立された1982年にはプロ野球チームはソウル、釜山、大邱、光州、1985年に仁川と大田という大都市にしか立地していない。なお、前述のように仁川のチームは買収を繰り返したが、存続した。21世紀以降3つ目のチームがソウルに、100万人の人口を有する水原と昌原にチームが新規立地した。韓国のプロ野球チームの成立閾人口をあえて特定するならば、100万人近くということになるだろうか。もっとも、広域市になった100万人を超える蔚山には立地していない。かつて1990年に100万人を超えない全州にチームが新規参入した。当時の成立閾人口は現在より小さかったとみなされるが、20世紀末の経済危機がなかったら存続していたであろうか。

韓国のプロ野球チームの入場者数の代わりに、スタジアムの収容人数を第2表に示している。間接的な成立閾人口を推定できるデータといえよう。収容人数はソウルのキウム・ヒーローズと大田のハンファ・イーグルスをのぞいて、2万人から3万人の間で、後述するサッカー・スタジアムの収容人数に比べると揃っている。この点も成立閾人口の存在を想起させる。2000年に解散した全州のサンバンウルスタジアムも収容人数が1万人であったことは当時100万人未満の全州でも立地しうる成立閾人口だったのであろうか。

韓国のプロ野球も日本と同様に大企業を親会社に行っているが、10大財閥のうち7つ（新世界グループを10大財閥に数えれば）が親会社である。この点は韓国経済の特徴を反映しているが、プロ野球チームを傘下にするには各財閥にとって、シンボリックな意味を持っていたのかもしれない。20世紀末の経済危機とその後の財閥再編で2チームが解散して8チームの1リーグ制に戻ったが、2010年代以降はNCソフトや韓国テレコムのようなIT企業が参入している。

Ⅲ プロサッカークラブ本拠地の立地

1. 韓国プロサッカークラブ本拠地の立地展開

KBOリーグの設立の翌年の1983年、大韓サッカー協会はプロサッカーリーグを設立した。当初はスーパーリーグといわれていた。韓国のプロサッカーリーグに加盟したクラブ（脱退・解散したクラブも含めて）第4表に列挙した。

1980年に新東亜グループが最初のプロサッカークラブのハレルヤFC（キリスト教の宣教を目的とした）と1982年にプロクラブとして創設された油公（ユゴン）コッキリ（コッキリは象の意味）のほかの3クラブは大宇（デーウ）、浦項（ポハン）製鉄、国民銀行の実業団（アマチュア）という不完全なプロリーグとして出発した。油公は総合商社の鮮京グループが国営の大韓石油公社の払い下げを受けて石油精製に進出した。

1983年の12月には釜山の大字ロイヤルズ、江原道の現代ホンライサッカークラブ、忠清道のラッキー金星黄牛（クムソンファンソ）の3クラブ、翌2月には浦項製鉄（POSCO）のサッカー部が浦項製鉄アトムズとしてプロ化した。ハレルヤFCと同様に宗教系法人のプロリーグへの参入がみられた。1989年に統一教会系の一和（イツファ）をスポンサーとするクラブがソウ

第4表 韓国のプロサッカーリーグ (Kリーグ1・2) のチーム本拠地

リーグ	チーム (太字が現存)	スポンサー	加盟年	動向	収容人数	ホーム (カタカナ表記)	한글	人口
(K2)	ハレルヤ FC	新東亜グループ?	1983	発足		ソウル		107
	高陽 Hi FC	イーランドグループ?	(1985)	撤退		高陽 (コヤン)	고양	
	高陽サイクロ FC	サイクロ	2013	新規				
K1	ラッキー金星黄牛 LG チーターズ	LG グループ	1984	発足		忠清南道		974
	FC ソウル	GS グループ (分離)	1990	移転	66,704	ソウル	서울	
K2	ソウルイーランド FC	イーランドグループ	1996	移転		安養 (アニョン)		974
			2000	移転		ソウル	서울	
K1	一和天馬	一和 (統一教会系)	1989	新規		ソウル		92
	天安一和天馬		1996	移転		天安		
	城南一和天馬		2000	移転		城南 (ソンナム)	성남	
	城南 FC		2014	改組	21,149			
K1	三星ブルーウィングス	三星電子	1996	新規	43,288	水原 (スウォン)	수원	119
K1	水原 FC	水原市	2013	新規	11,808	水原 (スウォン)	수원	
K1	仁川ユナイテッド FC	仁川広域市	2004	新規	20,300	仁川 (インチョン)	인천	295
K2	富川 FC1995	富川市	2007	新規	35,456	富川 (プチョン)	부천	89
K2	FC 安養	国民銀行	2013	新規	17,095	安養 (アニョン)	안양	55
K2	安山グリナース FC	安山市	2017	新規	3,500	安山 (アンサン)	안산	66
(K2)	安山警察 FC	韓国警察庁	2014	新規		安山 (アンサン)		31
K2	牙山ムゲンファ FC	牙山市	2017	移転		牙山 (アサン)	아산	
K2	忠南牙山 FC		2020	改組	19,283			
K2	金浦 FC	金浦市	2022	新規	1,000	金浦 (キンポ)	김포	41
K2	天安シティ FC	天安市	2023	新規	26,000	天安 (チョナン)	천안	68
K2	忠北清州 FC	清州市	2023	新規	16,280	清州 (チョンジュ)	청주	85
(K2)	忠州ヒュンメル FC	忠州市	2016	新規				
			(2019)	解散				
K2	大田シチズン	大田市 ハナ金融グループ	1997	新規		大田 (テジョン)	대전	147
	大田ハナシチズン		2020	買収	40,535			
K1	江原 FC	江原道	2009	新規	18,370	春川 (チュンチョン)	춘천	29
K1	全北パッファロー	全州市 現代自動車	1994	新規		全州 (チョンジュ)	전주	66
	全北ダイノス		1995	買収				
	全北現代モータース		2000	改称	42,477			
K2	光州 FC	光州市	2011	新規	44,118	光州 (クアンジュ)	광주	146
K1	光州尚武	国軍体育部隊 金泉市	2003	新規		光州 (クアンジュ)		14
	尚州尚武フェニックス		2011	移転		尚州 (サンジュ)		
	金泉尚武 FC		2021	移転	25,000	金泉 (キムチョン)	김천	
K2	全南ドラゴンズ	POSCO	1994	新規	13,496	光陽 (クアンヤン)	광양	15
K1	浦項ドルフィンズ	POSCO	1983	発足		浦項 (ポハン)		51
	浦項スティールス		1997	改称	25,000		포항	
K1	現代ホンライ SC	現代重工業	1984	発足		蔚山 (ウルサン)	울산	115
	蔚山現代 FC		1990	改称	44,102			
K1	大邱 FC	大邱広域市	2002	新規	12,415	大邱 (テグ)	대구	243
K2	大宇ロイヤルズ	大宇グループ 現代産業開発	1983	発足		釜山 (プサン)	부산	341
	釜山アイコンズ		2000	買収				
	釜山アイパーク		2005	改称	12,349			
K2	慶南 FC	STX グループ	2006	新規	15,074	昌原 (チャンウォン)	창원	104
K1	油公コッキリ	油公	1983	発足		ソウル		16
	富川油公		1996	移転		富川 (プチョン)		
	済州ユナイテッド FC		2006	移転	35,545	西帰浦 (ソギボ)	서귀포	

注1) チーム情報は韓サッカー協会公式サイトなど、「加盟」はKリーグでの試合開始

注2) 10大財閥は三星・現代・LG・SK・ロッテ・韓進・斗山・コーロン・ハンファ・錦湖アシアナ

注3) レギュラーシーズンの試合数は38、所属リーグとスタジアムの収容人数は現況

注4) 人口は2020年11月(万人)

ル郊外の城南（ソンナム）を本拠地として加盟した。1990年に現代ホンライサッカークラブは現代重工業の本拠地である蔚山に移転した。同年ラッキー金星はソウルに移転し、翌年 LG チーターズに改称した（大島，2002）。

1990年代半ばから観客動員数が伸び悩んだために、地域密着のクラブ創設に取り組むようになった。1995年末にフランチャイズ（ホームタウン）が定められ、それまで企業色が強かったクラブ名に地域名が与えられるようになった。財閥＝企業グループがクラブのスポンサーになった場合も地域名と企業名の組みあわせたクラブ名となった。

1996年ラッキー金星はソウル郊外の安養（アニョン）に移転し、安養 LG チーターズに改称、2004年に LG グループから分離した GS グループに移管して再びソウルに移転し、FC ソウルと改称して、企業グループ名が消えた。また、1995年韓国最大の三星グループによって水原に水原三星ブルーウィングスが創設され、1996年から K リーグに加盟した。1994年に油公は国営の韓国移動通信の払い下げを受けて SK テレコムと改称した。1996年にソウル郊外の富川（プチョン）に移転し、翌年に富川 SK に改称した。ソウルに2つ目のクラブとして、2014年にアパレルを主とするイーランドグループがソウルイーランド FC を設立し、翌年から K リーグチャレンジに加盟した。

これら財閥系のスポンサーがソウル大都市圏の郊外だったことは企業の機能が一部郊外移転したことを物語っている。首都圏以外にも企業グループなどがスポンサーになってクラブを創設して K リーグに加盟した。

1992年に全羅南道の東南部に POSCO 光陽（クァンヤン）製鉄所が完成し、1994年に全南ドラゴンズが創設されて、翌年からリーグに参入した。1997年浦項アトムズは POSCO のイメージからステイラーズに改称した。2000年に大宇が経営から撤退し、現代財閥系の現代産業開発（HDC）がスポンサーとなって、釜山アイコンズ、2005年に HDC のマンションのブランド名アイパークをチーム名とした。造船業などの双龍グループはアジア通貨危機で解体され、STX グループとなって2005年慶尚南道の昌原に慶南 FC を創設し、翌年から K リーグに加盟した。2006年に富川 SK は済州（チェジュ）島南岸の西帰浦（ソギボ）に移転、済州ユナイテッドと改称した。

国軍体育部隊という特殊な団体を母体にしてクラブが生まれた。1984年にスポーツ部隊が発足し、サッカー部は2003年から K リーグに加盟した。光州広域市とフランチャイズ契約を結び、光州尚武と称した。2010年に市民クラブの光州 FC が設立されたため、2011年に慶尚北道の北西部の尚州（サンジュ）市に移転し、尚州尚武と称した。韓国サッカー連盟は2012年に尚武の2部（K リーグチャレンジ）への降格を決定したが、2014年に1部（K リーグクラシック）に昇格した。2020年同じ慶尚北道の亀尾に近い金泉に移転して K リーグ2に降格となった。

1990年代になると、財閥系スポンサーのクラブに対して、地元主導型の市民クラブが創設された。1993年全州（チョンジュ）市完山（ワンサン）地区に韓国最初の市民クラブ完山ピューマを創立した。翌年全北バッファローに改称した。しかしクラブ解体の危機に陥り、現代自動車

の出資による全北ダイノスとして再生した。1997年全北現代ダイノス、2000年に全北現代モータースに改称した。また、1997年大田の地元企業4社によって大田シチズンが創立され、Kリーグに加盟した。韓国最初の市民クラブであり、「シチズン」は市民組織であることを意識している。しかし、2019年にハナ金融グループの財団法人が買収し、2020年に大田ハナシチズンとしてKリーグに参入した。

21世紀になると、市民クラブの設立は広域市にも拡大していった。2002年に大邱FC、2004年に仁川FC、2010年に光州FCが設立された。富川SKが移転したあとの2007年には富川にはサポーターを中心とする市民クラブが創設された。富川FC1995の1995とはサポーターグループの設立年である。ソウル近郊の京畿道ではほかに、2013年に金浦市民蹴球団、2004年にラッキー金星が移転した後にFC安養が設立され、チャレンジャーズリーグ（当時は4部）に参入した。市民クラブFC安養は当時ナショナルリーグ（2部）に所属していた高陽（コヤン）国民銀行を一旦解散して選手団を吸収する形で設立された。広域市（大都市）以外の市民クラブは2013年にKリーグが2部制になって以後、Kリーグチャレンジ（のちKリーグ2）に加盟した。

統一教会の文鮮明総裁の死により一和はプロサッカーから手を引き、一和天馬は2014年から城南市の市民クラブとして再生した。また、韓国警察庁は兵役期間中のサッカー選手でサッカー部を組織していたが、安山（アンサン）市と契約して2014年に安山警察FCが発足し、安山ムグンファFCと改称した。2017年に安山に市民クラブの安山グリナズFCを設立したため、ムグンファFCは忠清南道の牙山（アサン）に移転した。2019年に市民クラブへの転換を発表し、翌年から忠南牙山FCとしてKリーグ2に参入した。

2. 日本プロサッカークラブの立地展開

資料は枚挙に暇がないが、Jリーグ公式サイトなどを参考にした。第5表に2023年時点でのJリーグ加盟クラブを列挙した。韓国のプロクラブ数25に対して、Jリーグは62クラブまで増加したが、両国の総人口（市場）の違いが反映されている。

日本のプロサッカーリーグ（Jリーグ）の発足は韓国から7年（実質的なプロリーグの発足からも8年）遅れた。日本サッカー協会は1965年にアマチュア主体の日本サッカーリーグ（JSL）を創立したが、1970年代末にはプロ選手を認めていたもののアマチュア（企業傘下の実業団）主体のリーグ運営に終始した。日本サッカーリーグに加盟するクラブにJリーグへの参加が要請され、1991年に応募のあった20クラブのうち10クラブ（オリジナル10）が発表された。

JSLの1部に所属する古河電工（ジェフユナイテッド市原）、三菱重工（浦和レッドダイヤモンズ）、読売クラブ（ヴェルディ川崎）、日産自動車（横浜マリノス）、全日空佐藤工業（横浜フリューゲルス）、トヨタ自動車（名古屋グランパスエイト）、松下電器（ガンバ大阪）、マツダ（サンフレッチェ広島）の8クラブと市民クラブの清水FC（清水エスパルス）、住友金属（鹿島アントラーズ）である。JSLの4部だった清水には高校総体で建設された日本平総合公園球技場

プロ野球チームとプロサッカークラブの本拠地の立地みる日韓比較（松田）

第5表 Jリーグ加盟チーム（2023年シーズン、JFLをのぞく）の立地と都市圏

所属	クラブ名	ホームタウン	同左人口 (千人)	都市圏 (千人)	スタジアム 収容人数	スタジアムの立地	加盟年	区分
J1	北海道コンサドーレ札幌	札幌市を中心とする全道	5,225	2,363	38,749	札幌市豊平区	1998	II
J2	ベガルタ仙台	仙台市	1,082	1,612	19,562	仙台市泉区	1999	III
J2	モンテディオ山形	山形市、天童市、鶴岡市を中心とする全県	1,068	535	20,680	天童市	1999	III
J2	ブラウブリッツ秋田	秋田市他4市を中心とする全県	960	398	18,560	秋田市	2014	IV
J3	福島ユナイテッドFC	福島市、会津若松市を中心とする全県	1,833	451	5,710	福島市	2014	IV
J3	いわてグルージャ盛岡	岩手県全県14市15町4村	1,211	470	5,046	盛岡市	2014	IV
J2	ヴァンラーレ八戸	八戸市ほか11町2村	461	324	5,124	八戸市	2019	IV
J3	いわきFC	いわき市ほか1市6町2村	333	350	5,260	広野町	2022	IV
J1	鹿島アントラーズ	鹿嶋市、神栖市、潮来市、行方市、銚田市	272	272	38,669	鹿嶋市	1991	I
J2	水戸ホーリーホック	水戸市ほか5市3町1村	688	688	10,152	水戸市	2000	III
J2	ザスパクサツ群馬	草津町、前橋市を中心とする全県	1,939	1,263	15,190	前橋市	2005	III
J2	栃木SC	宇都宮市	516	1,104	24,670	宇都宮市	2009	III
J1	浦和レッズ	さいたま市	1,264		62,010	さいたま市緑区	1991	I
J2	大宮アルディージャ	さいたま市			15,491	さいたま市大宮区	1999	III
J2	ジェフユナイテッド千葉	千葉市、市原市	1,230		19,781	千葉市中央区	1991	I
J1	柏レイソル	柏市	427		15,109	柏市	1995	II
J2	東京ヴェルディ	東京都	14,048		47,894	調布市	1991	I
J1	FC東京	東京都			47,851	調布市	1999	III
J2	FC町田ゼルビア	町田市	430	35,304	15,320	町田市	2012	III
J1	川崎フロンターレ	川崎市	1,475		26,827	川崎市中原区	1999	III
J1	横浜F・マリノス	横浜市、横須賀市、大和市	4,390		72,327	横浜市港北区	1991	I
J1	湘南ベルマーレ	平塚市ほか8市11町	2,038		15,380	平塚市	1994	II
J1	横浜FC	横浜市	3,724		15,440	横浜市神奈川区	2001	III
J3	Y.S.C.C.横浜	横浜市			15,440	横浜市神奈川区	2014	IV
J3	SC相模原	相模原市、座間市、綾瀬市、愛川町	1,118		15,300	相模原南区	2014	IV
J1	アルビレックス新潟	新潟県全県20市6町4村	2,201	1,060	41,684	新潟市中央区	1999	III
J2	ヴァンフォーレ甲府	甲府市、韮崎市を中心とする全県	810	587	15,853	甲府市	1999	III
J3	カターレ富山	富山市を中心とする全県	1,035	1,066	18,588	富山市	2009	III
J3	松本山雅FC	松本市ほか4市2町3村	448	448	20,336	松本市	2012	III
J2	AC長野パルセイロ	長野市ほか6市5町5村	590	590	15,515	長野市	2014	IV
J2	ツエーゲン金沢	金沢市他3市2町を中心とする全県	1,133	748	20,261	金沢市	2014	IV
J2	清水エスパルス	静岡市	699		19,496	静岡市清水区	1991	I
J3	藤枝MYFC	藤枝市ほか4市2町	441	988	5,056	藤枝市	2014	IV
J1	名古屋グランパス	名古屋市、豊田市、みよし市を中心とする全県	7,542	6,872	43,739	豊田市	1991	I
J2	ジュビロ磐田	磐田市	164	1,134	15,165	磐田市	1994	II
J3	FC岐阜	岐阜市を中心とする全県	1,979	823	16,310	岐阜市	2008	III
J3	アスクラロ沼津	沼津市	184	497	5,104	沼津市	2017	IV
J1	ガンバ大阪	吹田市ほか7市	1,759		39,694	吹田市	1991	I
J1	セレッソ大阪	大阪市、堺市	3,583		24,481	大阪市東住吉区	1995	II
J3	FC大阪	東大阪市	486	12,079	25,861	東大阪市	2023	IV
J3	奈良クラブ	奈良市、美郷町を中心とする全県	1,324		5,369	奈良市	2023	IV
J1	京都サンガF.C.	京都市ほか12市1町	2,450	2,801	21,623	亀岡市	1996	II
J1	ヴィッセル神戸	神戸市	1,527	2,420	30,132	神戸市兵庫区	1997	II
J1	サンフレッチェ広島	広島市	1,194	1,432	35,909	広島市安佐南区	1991	I
J2	徳島ヴォルティス	徳島市ほか4市4町を中心とする全県	720	660	17,924	鳴門市	2005	III
J2	愛媛FC	松山市を中心とする全県	671	638	20,919	松山市	2006	III
J2	ファジアーノ岡山	岡山市、倉敷市、津山市を中心とする全県	1,888	1,527	15,479	岡山市北区	2009	III
J3	ガイナーレ鳥取	鳥取市他4市を中心とする全県	553	233	16,033	鳥取市	2011	III
J3	カマタマーレ讃岐	高松市、丸亀市を中心とする全県	950	819	22,338	丸亀市	2014	IV
J2	レノファ山口FC	山口県全県13市6町	1,342	313	15,115	山口市	2015	IV
J3	FC今治	今治市	158	158	5,316	今治市	2020	IV
J1	アビスパ福岡	福岡市	1,539	2,566	21,562	福岡市博多区	1996	II
J1	サガン鳥栖	鳥栖市	73	116	24,130	鳥栖市	1999	III
J2	大分トリニータ	大分市、別府市、佐伯市を中心とする全県	1,124	738	31,997	大分市	1999	III
J2	ロアッソ熊本	熊本市	741	1,112	30,449	熊本市東区	2008	III
J3	ギラヴァンツ北九州	北九州市	961	1,314	15,300	北九州市小倉北区	2010	III
J2	V・ファーレン長崎	長崎市、諫早市を中心とする全県	1,312	785	20,258	諫早市	2013	III
J2	FC琉球	沖縄市を中心とする全県	1,467	831	10,189	沖縄市	2014	IV
J3	鹿児島ユナイテッドFC	鹿児島市	599	724	12,606	鹿児島市	2016	IV
J3	デゲハジャー宮崎	宮崎市、新富町、西都市	502	502	5,354	新富町	2021	IV

注1) ホームの市町村時人口は2020年、都市圏人口は2015年の都市雇用圏

注2) 時期区分はI:オリジナル10(1991)、II:1部制(1994-98)、III:2部制(1999-2013)、IV:3部制(2014-)

があり、JSLの2部だった鹿島には専用のカジマスタジアムが建設され、スタジアムの整備が重要な要素になったことがわかる。

Jリーグの選考対象からはずれたクラブは日本リーグから改組したジャパンフットボールリーグ(旧JFL)を経てJリーグに加盟した。ヤマハ発動機(ジュビロ磐田)、フジタ工業(ベルマーレ平塚)が1994年に加盟し、翌年ヤンマー(セレッソ大阪)、日立(柏レイソル)が加盟した。川崎にサッカー部があった東芝は札幌に本拠地を移して1998年にコンサドーレ札幌として加盟した。その間、1996年にアビスパ福岡、京都パープルサンガが加盟し、1997年にヴィッセル神戸が加盟した。アビスパ福岡は藤枝の中央防犯サッカー部が福岡に移転した。京都パープルサンガは京都紫光サッカークラブ(京都府師範学校サッカー部)を前身とする。ヴィッセル神戸は1995年に川崎製鉄サッカー部が倉敷(水島)から神戸に移転したが、スポンサーになる予定のスーパーダイエーが震災の影響で撤退した。2003年には民事再生法の適用を申請するまでになったが、翌年楽天がクラブを買収した。

2部制になる前の1998年までのJリーグの16クラブの前身14クラブまでが実業団のサッカー部であり、それ以外は清水エスパルスと京都パープルサンガだけである。日本リーグの企業のパトロネージュによってプロサッカーリーグのJリーグは出発したからである。

1996年のJリーグ百年構想によって、1999年に東北電力を前身とするベガルタ仙台、NEC山形を前身とするモンテディオ山形、NTT関東を前身とする大宮アルディージャ、東京ガスを前身とするFC東京、富士通を前身とする川崎フロンターレ、市民クラブ甲府サッカークラブを前身とするヴァンフォーレ甲府、市民クラブ新潟イレブンSCを前身とするアルビレックス新潟、サガン鳥栖、大分トリニータが加盟し、16クラブのJ1と10クラブのJ2の2部制に移行した⁴⁾。なお、横浜マリノスと横浜フリューゲルスが合併して横浜F・マリノスとなった。

Jリーグに加盟しなかった実業団クラブなどは日本フットボールクラブ(新JFL)に改組した。Jリーグ発足時に加盟しなかった本田技研(浜松)、横川電機(武蔵野)、ソニー仙台、デンソー(刈谷)、ジャトコ(沼津)と、大塚製薬(徳島)、水戸ホーリーホック、横浜FCの8クラブが当初加盟しているが、後者3クラブはのちにJリーグに加盟した。2002年までに参加クラブは18まで増加した。Jリーグ加盟によって参加クラブ数はその後増減した。

2000年にホーリーホック水戸(FC水戸)が加盟した。横浜マリノスとの合併を受けて横浜フリューゲルスのサポーター有志によって横浜フリエSCが設立され、2001年に横浜FCとして加盟した。2000年にリーグで広域ホームタウン制度が認められ、ベルマーレ平塚がホームタウンを7市3町に広域化して湘南ベルマーレに改称され、2005年にジェフユナイテッド市原がホームタウンを千葉市まで拡大してジェフユナイテッド千葉と改称した。

2005年に前身は大塚製薬で、地元企業・団体が出資した徳島ヴォルティスと、東日本サッカーアカデミーに所属する選手を中心に編成されたりエゾン草津(1995年設立)を前身とするザスパ草津が加盟した。J1を16クラブから18クラブに拡大し、自動入れ替えと並行してJ1・J2入れ替え戦を実施した⁵⁾。2006年に愛媛FC(前身は松山東高校OBによる松山サッカークラ

ブ）、2008年に日本電電公社（NTT）熊本を前身とするロアッソ熊本と市民クラブの岐阜FC、2009年に栃木蹴球団を前身とする栃木SC、北陸電力アローズ北陸とYKK・APが統合したカンターレ富山、川崎製鉄水島OBによるリバーフリーキッカーズを前身とするファジアーノ岡山が加盟した⁶⁾。

2010年に三菱化成黒崎を母体とするニューウェーブ北九州がギラヴァンツ北九州と改称して加盟し、2011年に鳥取教員団を前身とするガイナレ鳥取、2012年に少年サッカーを指導するFC町田トップを前身とするFC町田ゼルビア、国体選手を中心とする山雅サッカークラブを前身とする松本山雅FCが加盟した⁷⁾。また、J2・JFL入れ替え制度を実施した。これにより最下位のFC町田ゼルビアがJリーグの資格を喪失し、JFK優勝のVファーレン長崎が2013年に加盟した。

2013年までの2部制のJリーグのクラブ18+22クラブの前身は清水・京都・甲府・新潟・鳥栖・大分・水戸・横浜FC・愛媛・富山・鳥取・町田・長崎の市民クラブといえるクラブとJリーグの自己増殖である群馬を加えると、実業団を前身としないクラブが半数近くを占めた。その中に学校教育との関連で組織されたクラブが少なくないことは注目に値する。プロとアマチュアを分断する野球とのスポーツ文化との違いといえようか。プロ組織の形成が遅れたサッカー界はアマチュアを取り込むことよって急速に拡大していったからであろう。

2014年に高松高商OBによる香川紫雲FCを前身とするカマタマーレ讃岐はJ2・JFL入れ替え戦でJ2に昇格したが、J3リーグを新設した⁸⁾ため、長野南高校OBによる長野エルザサッカークラブを前身とするAC長野パルセイロ、SC相模原、ツエーゲン金沢、TDKを前身とするブラウブリッツ秋田、FC琉球、全日空横浜サッカークラブを前身とするYSCC横浜、中央防犯の藤枝ブルックスが福岡に移転したあと藤枝ネルソンFCを前身とする藤枝MYFC、福島ユナイテッドFC、グルージャ盛岡が新規加盟、FC町田ゼルビアが再加盟した。これらは秋田・横浜をのぞき企業のサッカー部を母体としない市民クラブである。

2015年に山口県サッカー教員団を母体とするレノファ山口FC、2016年にヴォルカ鹿児島とFC・KAGOSHIMAを統合した鹿児島ユナイテッドFC、2017年にアスルクロラ沼津、2019年に八戸工業高校OBによる八戸工業サッカークラブなどを前身とするヴァンラーレ八戸、2020年にFC今治、2012年にサッカー少年団のOBを中心とする門川クラブを前身とするデゲバジャーロ宮崎、2022年にいわきFC、2023年に奈良全県をホームタウンとする奈良クラブと東大阪をホームタウンとするFC大阪が加盟した。近畿地方は京阪神に4クラブ体制が四半世紀も続いていた。

Jリーグは3部制になって2023年時点で18+22+20クラブになった。実業団を期限とするクラブは全体の3分の1にとどまる。実業団を期限とするクラブももはや1つの企業をパトロンにしている時代ではなくなった。

3. プロサッカークラブの市場分析

プロ野球チームと同様に、韓国のプロサッカークラブも 1980 年代には財閥企業の実業団からプロ化したクラブが多いが、韓国最初のプロクラブであるハレルヤ FC や統一教会系の一和といったキリスト教団体があることは特色である。さらに国軍体育部隊や一時的ではあるが韓国警察庁⁹⁾も 21 世紀には K リーグに参加したことは資本主義諸国では類をみない。

スーパーリーグが創設された 1983 年に成立した 6 クラブのうちソウルに 2 クラブ・釜山に 1 クラブ、現代重工業の蔚山と POSCO の浦項に各 1 クラブ立地したことは企業の労働市場と同じ原理である。一方、大邱・仁川に立地したのが 21 世紀に入ってからであったことは単純な地域市場の規模を立地要因として想定しにくい。残る LG グループのラッキー金星黄牛が忠清道をホームにした背景は不明であるが、プロ野球リーグへの参入とともに、軍事政権とともに成長してきた財閥企業のプロサッカーリーグへの意志を感じる。

1990 年には LG グループのチーターズもソウルへ移転、さらに 1996 年に首都圏郊外の安養に移転している。奇しくも 1996 年に首都圏郊外の水原に三星が新規立地、油公が首都圏郊外の富川に移転、統一教会系の一和がソウルから首都圏外縁の天安に移転、さらに 2000 年に首都圏の城南に移転している。1990 年代からソウル大都市圏の郊外化の進展が知られる。

サッカークラブの立地プロセスという点では市民クラブの設立が最も特徴的である。1997 年に韓国最初の市民クラブといわれる大田シチズンが K リーグに参入している。市民クラブとは市内の企業からクラブの運営資金を集めて市長がクラブの代表者になる仕組みである。大田は 1989 年に直轄市のち広域市になっている。2002 年に大邱、2004 年に仁川、2010 年に光州とクラブ設立が遅れた広域市に市民クラブが誕生した。光州にあった国軍体育部隊の尚武は尚州に移転した。

広域市のような大都市ならば企業などの資金を集めやすいと思われるが、少し遅れて首都圏の郊外都市でも市民クラブが設立された。これらの市民クラブは 2013 年に K リーグが 2 部制になって、K リーグチャレンジ (のちの K リーグ 2) に加盟した。三星ブルーウィングに続いて水原に 2 つ目のクラブが設立され、2013 年に K リーグに参入した。2013 年に富川、2017 年に安山、2022 年に金浦の各市民クラブが K リーグの 2 部に参入した。2014 年には一和の K リーグ撤退の代替として城南に市民クラブが設立された。この 4 都市はソウルに近接する 50 万人以上の人口の都市であり、21 世紀には首都圏の拡大という形で市民クラブが K リーグに加盟した。

さらに、首都圏の京畿道の外にも市民クラブは外延的に拡大した。2009 年には江原道 (スタジアムは道庁所在地の春川) に、2020 年に忠清南道の警察庁のクラブの代替として牙山に、2023 年には首都圏に隣接した同じ忠清南道の天安 (チョナン) と、首都圏からやや離れた忠清北道の清州 (チョンジュ) の市民クラブが K リーグに加盟した。

一方、首都圏から遠い南部地域では、あいかわらず企業のスポンサーによるクラブの参入がみられた。早くは 1994 年に全羅南道の光陽に POSCO のクラブ、1994 年には K リーグへ参入した市民クラブが運営に行き詰って翌年現代自動車に買収された全羅南道の全州のクラブがある。

20世紀末の経済危機によって破綻した大宇グループのクラブを2000年に現代グループの不動産部門が買収した。2006年には富川のSKグループのクラブが済州島に移転し、合併した人口100万人を超えた慶尚南道の道庁所在地である昌原にSTXグループが新規に参入した。2019年まで市民グループとしてKリーグで活動していた大田シチズンは破綻してハナ金融グループがオーナーとなった。

地域市場との関係という点では、現在のスタジアムの収容人数に反映されている。もっとも、ソウル、仁川、水原、大田、光州、全州、蔚山、済州島のスタジアムは2002年のFIFA日韓ワールドカップを機に建設された。ワールドカップ時に建設された仁川、大邱、釜山のスタジアムもそれぞれ50,256, 68,014, 55,982という大規模な収容人数であったが、現在は第3表のように仁川FCは2012年から、大邱FCは2019年から、釜山アイパークは2015年から小規模なスタジアムをホームにしている。むしろソウル以外のスタジアムは仁川・大邱・釜山のスタジアム収容人数が適切な規模ではないかと思われる。

レギュラーシーズン38試合で、144試合のプロ野球と同じ2万人程度のスタジアムだとすると、やはり収入全体に占める入場料収入の割合は小さいと思われる。韓国のKリーグのクラブの収入構造は不明なので、コロナ前のJリーグの例をみると、収入は半分近くがスポンサー広告料、入場料収入は20%にすぎない。放映権収入をJリーグから各クラブへの分配金は6%、物販収入が8%である。地域の市場規模に応じて入場料収入が反映され、放映権を各チームで契約するプロ野球の場合と違って、サッカークラブの成立閾人口を想定しにくいことが知られる。

Jリーグの設立は韓国のプロリーグの発足から8年遅れたが、実業団のクラブからのプロ化は韓国のプロリーグがアマチュア（実業団）から完全にプロ化したのが1987年である。おそらく韓国のリーグの不十分なプロ化のスタートに学んだのか、Jリーグのオリジナル10は実業団クラブなどからのプロ化を計画的に実施した。労働市場と消費市場の関連性からオリジナル10が大企業のある大都市が多かったことは不思議ではないが、鹿島アントラーズのように市場は小さくても旧JSLの有力な実業団クラブを基礎にしてJリーグが設立された所以である。実業団に基礎を置かない清水エスパルスの場合は静岡都市圏という市場の存在が想定されたと思われる。

Jリーグが2部制になる前の1998年時点で加盟クラブは16クラブとなり、当時韓国の10クラブと少しずつプロクラブ数に差が生じてきた。これは総人口の違いや有力な実業団クラブがプロ化からして自然な流れであろう。Jリーグが3部制になる前の2013年にKリーグが2部制になるが、この時点でJリーグが40クラブに達していたのに対して、Kリーグは19クラブにすぎない。JリーグはKリーグのように自治体に資金を集めるシステムではないので、厳密に市民クラブとはいえないが、前身が実業団ではないクラブは半数ほどになっていた。現在はJリーグが62クラブ、Kリーグが25クラブとほぼ総人口の比（12,615万人：5,183万人）に近い。

Jリーグの「ホームタウン」にはプロ野球の都道府県を単位とする「フランチャイズ」のような営業圏・興業圏のような概念ではないとされ、当初は「あなたの町にもJリーグはある」と

いう100年構想のキャッチコピーに沿って市町村を単位としたが、1999年に広域ホームタウンが認められ、23クラブが県全域をホームタウンとしているので、東京大都市圏や大阪大都市圏のクラブは明らかにホームタウンの範囲の人口が実際の都市圏人口より小さいが、県全体をホームタウンにしているクラブは都市圏人口より大きい。韓国では都市をホームにしていないのは、ソウル特別市と広域市をのぞくと江原道の江原FCと実質的に済州島をホームとする済州ユナイテッドFCだけである。

県全体をホームタウンにしているクラブは、愛知県全体の名古屋グランパスと北海道全体のコンサドーレ札幌をのぞいて、1999年以降の2部制になってから加盟したクラブである。もっとも、2部制以降に加盟したクラブでも、ベガルタ仙台、フロンターレ川崎、横浜FC、キラヴァンツ北九州、サガン鳥栖、ロアッソ熊本など単独の市域をホームタウンとした都市圏人口に及ばないクラブもある。

Jリーグのクラブの中で最も小さな都市圏は鳥栖・今治であるが、30万人以下の都市圏では鳥取は全県を、鹿島は茨城県南部の複数の自治体をホームタウンにしている。韓国のKリーグでも都市圏人口が30万人未満と思われるクラブはある。プロサッカーの収入が市場規模と対応しない入場料に頼らない所以であろう。日本の鳥栖や韓国の金泉などのように小さな市場でも1部リーグに所属することは不可能ではないが、それでも市場規模の大きさと大企業のスポンサーの存在が1部リーグに所属する重要な要因であることは認められる。

IV 結びに代えて一本拠地立地の日韓比較

プロ野球チームとプロサッカーチームの本拠地の立地の日韓比較に焦点をあてて、本稿で得た知見についてまとめておきたい。

日本と韓国のプロ野球チーム、プロサッカーチームの本拠地の立地過程を追いながら、その立地要因について検討してきた。まず、市場規模はどれほど有効な立地要因であるか、有効でないとしたらどのような要因が作用しているかということが分析視角であった。大まかな結論としては、両国ともプロ野球は市場規模が重要な立地要因として認められた。日本の12チーム、韓国の10チームの多くは大都市圏に立地してきた。

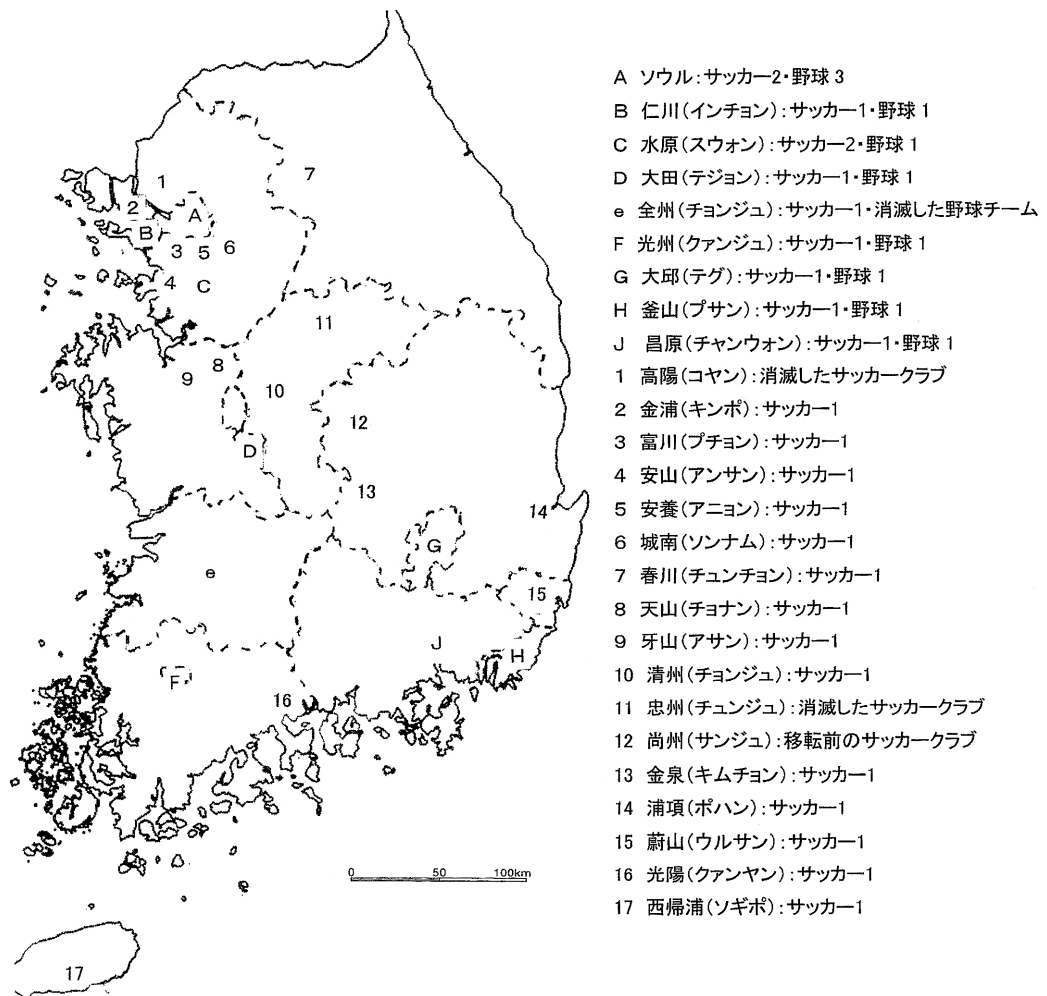
日本、韓国ともにリーグが成立した当時、オーナー企業はプロ野球チームをもつ宣伝効果に注目してチームを立ち上げたり、買収したりした。しかし、日本のプロ野球の成立は戦前においても戦後復興期においてもオーナー企業の規模は様々であった。一方、韓国のプロ野球リーグは韓国の資本主義経済が成熟期を過ぎて成立したため、財閥または財閥系企業がオーナーであった。日本のプロ野球の再編の動きはあったが、高度経済成長以後は両リーグ6チームずつを維持してきたが、韓国は20世紀末に経済危機を経験し、一旦成立した2リーグが1リーグに戻った。

プロサッカーリーグは明らかに韓国をモデルにしてJリーグが立ち上げられたが、新軍事政権の全斗煥政権がインフラ整備を終えた韓国経済を前提にプロ野球とプロサッカーのリーグの設

立を急いだ状況があった。したがって、韓国経済の支柱となった財閥企業や国営的な企業の POSCO がその基盤となった。太平洋戦争後の自由主義経済を基盤とする日本とは質的に異なっていた。

Jリーグの成立以後はほぼ停滞なくクラブ数を増やしてきたが、Kリーグは20世紀の末から21世紀初頭にかけてクラブの解散を経験した。リーグ創立からしばらくプロサッカーは特定企業のスポンサーの広告収入（パトロネージュ）によってクラブの存立が左右されたが、やがて特定企業ではない地域内の多数の企業などのスポンサー収入によって成立するようになり、市民クラブと呼ばれるようになった。

プロスポーツの中でもサッカーは世界的な広がりを持ち、国ごとに形成過程や立地状況が異なるので、比較歴史地誌的な考察を必要とする。韓国や日本の考察結果から、地域市場だけではない地域経済全体のパトロネージュを分析しなければならないようだ。今後の課題としたい。



第1図 韓国のプロ野球チーム・プロサッカークラブ本拠地の立地

注

- 1) 田村駒商店は大阪船場の繊維商社であり、1934年に製造の太陽レーヨンを設立した。戦前にはプロ野球の大東京軍に資本参加し、戦後太陽ロビンスの前身チームを立ち上げた。その前に傘下の奈良県御所の軍需工場の工場長橋本三郎がゴールドスターとして日本野球連盟に加盟を申請した。
- 2) 1973年ナイター照明設備の設置を含む球場の大規模改修を発表したが、住民の反対運動によって工事差し止めの仮処分申請を地裁が認めた。
- 3) プロ野球が始まった当初は、野球場の所在地にかかわらず、勝利チームが7割、敗戦チームが3割を得たという。
- 4) J1 参入決定戦に敗れたコンサドーレ札幌が J2 に降格となり、JSL の1部からフロンターレ川崎も J1 参入決定戦敗れて J2 となった。2部制以後、J1 の下位2クラブと J2 の上位2クラブを自動的に入れ替えた。
- 5) 18クラブに拡大したことで J1 からの降格はなく、J2 の1位と2位が J1 に昇格した。J2 の1位大宮アルディージャと2位の川崎フロンターレが昇格し、入れ替え戦は J1 の16位(柏レイソル)と J2 の3位(アビスパ福岡)によって実施され、柏レイソルがそのまま J1 に残った。
- 6) J2 参加クラブ数が18に達したため、J1・J2 入れ替え戦は廃止され、J1 下位3クラブと J2 上位3クラブによる自動入れ替えに変更された。
- 7) J2 が22クラブとなり、J1 の下位3クラブの自動降格と J2 の上位2クラブ自動昇格とともに J2 リーグの活性化のために「J1 昇格プレーオフ」と称する J2 の3位から6位までの J1 昇格を実施した。J1 の神戸・ガンバ大阪・札幌が降格し、J2 の甲府・湘南が昇格した。また6位の大分が J1 昇格プレーオフで昇格した。
- 8) J3 の発足により J2・JFL 間の入れ替え制度は廃止され、J2・J3 入れ替え戦に移行した。
- 9) 韓国警察庁のクラブが牙山に移転した時のクラブ名にあるムグンファとは国花のムクゲである。

文献

松田隆典「米国の大都市圏からみたプロスポーツチーム本拠地の立地分析-NFLを中心に MLB と比較して-」、ジオグラフィカ千里1号, 2019。

中野晴行『球団消滅-幻の優勝チーム・ロビンスと田村駒治郎』ちくま文庫, 2004 (筑摩書房から2000年に刊行されたものを文庫化)。

塩田芳久『消えた球団 1950年の西日本パイレーツ』ビジネス社, 2020。

立石泰則『三原脩と西鉄ライオンズ』文芸春秋, 2000。

井上章一『阪神タイガースの正体』ちくま文庫, 2008。

永井良和・橋爪紳也『南海ホークスがあったころ-野球ファンとパ・リーグの文化史-』河出文庫, 2010。

NPB の HP のうちセントラル・リーグ, パシフィック・リーグ年度別入場者数 (1950-2022)

https://npb.jp/statistics/attendance_yearly_cl.pdf

https://npb.jp/statistics/attendance_yearly_pl.pdf

大島裕史『日韓キックオフ伝説-宿命の対決に秘められた「恨」と「情」』実業の日本社, 1996

Locational Processes and Locational Factors of Professional Baseball Teams and Soccer Clubs: Compared Japan with South Korea

MATSUDA Takanori*

This paper aims to arrange the processes of professional baseball teams and soccer clubs, and think about the locational factors of them, compared Japan with South Korea. The main viewpoint is how the size of regional markets decide the location of teams and clubs. Number of visitors based the size of regional markets decides the location of baseball teams in both Japan and South Korea. The maximum revenue of professional soccer clubs is the patronage of owner operator companies, but most of them have not been specific companies these days and called civic clubs.

Key words: Professional Baseball Team, Professional Soccer Club, Locational Process, Locational Factor, Japan, South Korea

*Emeritus Professor of Shiga University E-mail : ixakk@mx5.canvas.ne.jp